

若年層をターゲットとした観光促進
に関する政策提言

令和7年7月 佐野市議会

目 次

1. はじめに
2. 提言の背景(社会情勢の動向)
3. 提言に向けた現状整理(課題等の把握)
4. 調査研究の過程
5. 先進事例の調査研究の内容
6. 政策提言

1 はじめに

日本の多くの地方都市では、若年層の人口流出が続き、その影響は地域社会全体に深刻な問題を引き起こしている。若年層の流出は、地域の労働力不足を招くだけでなく、経済的な影響や、人口の高齢化、地域社会の衰退、教育と就業機会の不均衡につながるものが危惧されている。また、地方自治体において、人口減少が進行することで、税収の減少が避けられず、公共サービスの提供や、行政機能の維持が困難になるといった問題も顕在化してきている。

具体的には、教育や就業機会の不均衡などが、若年層の地方離れを促進しており、大学進学や就職のために都市部へ移り住み、そのまま定住するケースが多いことから、地方の中小企業は深刻な人手不足に直面し、企業の成長や地域経済の発展が妨げられている。また、人口減少に伴い、医療、福祉、教育などの公共サービスの維持が困難になり、地域住民の生活の質の低下につながるものが懸念されている。

これらの課題に対処するためには、地方都市が若年層にとって魅力を感じるよう、地域の魅力を高める施策が不可欠である。具体的には、就職機会の創出、地域固有の文化や産業振興など、多角的な取組を行う必要がある。

また近年では、IT 技術を活用したリモートワークの普及や地域での新しい生活スタイルの提案など、新しい働き方や生活様式の導入も重要な施策となっている。リモートワークの普及は、都市部に拠点を置かなくても仕事ができる環境を整えることで、若年層の地方移住を促進する効果が期待でき、さらに、地方ならではの自然環境や広い居住空間を活かした新しい生活スタイルの提案は、都市生活に疲れた若者にとって魅力的な選択肢になる可能性も期待できる。

さまざまな施策を多角的に行わなければならないが、本提言は中でも特に、地域の魅力を活用した、若年層向けの観光政策に焦点をあてるものである。観光は、地域の文化、歴史、自然環境を内外に発信し、地域経済の活性化を図るための有効な手段である。若年層が興味を持ち、訪れたいと思うような観光施策を行い、地域の魅力を再発見してもらい、ひいては定住のきっかけとすることに期待するものである。

2 提言の背景(社会情勢の動向)

(1) 栃木県の動向

ア 人口動態と社会動態

栃木県の人口は 2023 年 4 月 1 日現在で前月比 3,510 人減の 189 万 6,513 人となり、1988 年以来、約 35 年ぶりに 190 万人を下回った。2024 年 3 月は出生(819 人)から死亡(2,192 人)を差し引いた自然動態が 1,373 人減で、162 カ月連続で減少。転入(1 万 1,773 人)から転出(1 万 3,910 人)を差し引いた社会動態は 2,137 人減で、2 カ月連続の減少となっている。

また、進学や就職と重なる 4 月は首都圏への転出が増え、県人口は大幅に減る傾向がある。2023 年は首都圏に 5,345 人が転出したのに対し、首都圏からの転入は 2,881 人と半分にとどまっている。

イ 観光政策について

「観光立県とちぎ」を目指す栃木県では、新型コロナウイルス感染症の影響で大きな打撃を受けたこともあり、県では早期の観光需要の回復、「新しい生活様式」に対応した受け入れ態勢の整備を含めたさらなる観光振興を図るためとして、2021 年(令和 3 年)3 月、令和 3 年度を初年度とし、令和 7 年度を目標年度とする 5 か年計画として「新とちぎ観光立県戦略」を発表した。

これによると、栃木県の観光を取り巻く情勢の変化と課題として、次の点が挙げられている(一部抜粋)。

1. 国内観光需要の減少:レジャーの多様化及び人口減少超高齢化社会の進行により需要は縮小し、地域間競争の激化が予想される。
2. 観光業の担い手不足:宿泊業においては厳しい労働環境を背景とした高い離職率による慢性的な人手不足。(但し、新型コロナウイルス感染症による経済悪化で、観光業全体で人手が過剰になっている。)
3. 技術革新とデジタル社会の到来:中小企業では導入費用や人材不足で ICT 化が遅れているという課題はあるが、未来技術により地域課題の解決が期待できる。

戦略策定時に強かった新型コロナウイルス感染症の影響については今後軽減していくと見られ、中間年となった 2023 年 12 月、同年 5 月に感染症法上の位置づけが5類に移行したことも踏まえ、戦略策定時に感染状況等を踏まえて見直しを行うこととしていた目標値を見直し、2024 年度から適用するとしている。

同戦略では、「観光立県とちぎプロジェクト(第 2 期)」に取り組むことを掲げ、「選ばれる観光地づくりの推進」「観光客受け入れ体勢の整備」「国内観光客の誘客強化」「外国人観光客の誘客強化」を目標として掲げている。

具体的な施策として、地域 DMO の形成促進による地域の個性を生かした観光地づくりのさらなる推進、市町や地域、観光事業者等との連携による日本遺産等を活用した周遊観光、観光関連産業による食等の地域資源を生かした商品開発等の促進及び地域資源を生かしたウェルネスツーリズムやサイクルツーリズム等の様々なテーマ別観光の推進が含まれており、市町に期待される役割として、以下の点を挙げる。

市町に期待される役割

- 地域の観光資源の掘り起こし・磨き上げなど、さらなる地域の魅力向上を図るとともに、それらを活用した地域ならではの誘客に努める。
- おもてなしの向上に取り組むとともに、外国人観光客の受入環境整備など、地域に密着した観光客の受入態勢の整備に努める。
- 地域内における様々な主体と連携するとともに、他の自治体や地域外との連携を図りながら観光振興に努める。

3 提言に向けた現状整理(課題等の把握)

(1)佐野市の動向

ア 人口動態と社会動態

佐野市の人口は 2023 年 4 月 1 日現在で前月比 182 人減の 11 万 4,695 人となり、2024 年 3 月は出生(56 人)から死亡(144 人)を差し引いた自然動態が 88 人減と減少傾向で、転入(554 人)から転出(648 人)を差し引いた社会動態は 94 人減となっている。

佐野市も栃木県と同様に、進学や就職と重なる 4 月は首都圏への転出が増え市の人口は大幅に減る傾向があるが、2023 年は首都圏に 356 人が転出したのに対し、首都圏からの転入は 249 人となっており、同様の傾向が見られる。

イ 観光政策について

佐野市では平成 22 年3月に策定した第 1 次佐野市総合計画中期基本計画に「観光立市の推進」をリーディングプロジェクトと位置づけ、平成 22 年に佐野市観光推進基本計画を策定し、令和4年3月に、令和4年度から令和7年度を計画期間とする第 4 次佐野市観光立市推進基本計画を策定している。この計画では、本計画の上位計画である第2次佐野市総合計画中期基本計画に掲げたまちづくりの基本理念「進化する佐野市」「選ばれる佐野市」を実現するために、様々な施策に取り組み、多くの観光客から選ばれる観光地を目指すとしている。

この計画では、社会情勢の変化として、新型コロナウイルス感染症の影響で実質 GDP の減少、インバウンド需要の消失、また家族旅行や卒業旅行が控えられ国内旅行の減少がみられたと分析している。

また、観光形態の変化として日帰り旅行の割合の増加、宿泊旅行の短期化、少人数旅行や自動車利用が増加傾向にあること、マイクロツーリズムなどの需要の高まりなど、観光サービスの向上が求められている。さらに、観光振興に向けての課題として、観光資源の効果的な活用や、情報発信の多様化への対応、広域連携の推進やおもてなしの心の醸成が必要となるとしている。

このような観光形態の変化と課題に対応するための基本施策として、選ばれる観光地の形成、おもてなしの心の醸成や観光客数アップに向けた戦略の構築、観光振興による地域の活性化やスポーツ、産業・文化との連携により、本市では観光地としての魅力を高め、観光客数の増加と地域の活性化を目指している。

以上が、栃木県及び本市の観光政策の概要であるが、この中には若年層にターゲットを絞った観光促進策は実施されていない。しかしながら、若年層向けの観光政策に取り組むことは全般的な観光客増加や観光関連支出の増加のみならず、将来的な交流人口の増加及び佐野市を I ターン、J ターンを含む移住定住の選択肢とするための認知度向上に資するものと考えられる。

4 調査研究の過程

(1)経済文教常任委員会及び総務常任委員会による調査

ア 団体等とのヒアリング

2023年 8 月17日	産業文化スポーツ部観光推進課 (一社)佐野市観光協会
2023年12月14日	サイクルタウンさの推進委員会
2024年 4 月26日	Keiプロジェクト(栃木県立佐野東高等学校)

イ 市有宿泊施設の現地視察

2023年12月15日	根古屋森林公園 蓬山ログビレッジ あきやま学寮、ウッドランド森沢、古代生活体験村
-------------	--

ウ 議会報告会

2024年 2 月 8 日	パネルディスカッション テーマ「若年層をターゲットとした観光促進政策」
---------------	--

5 先進事例の調査研究の内容

(1)先進地視察

2023 年 10 月 25 日 経済文教常任委員会による行政視察

三重県いなべ市

人口:44,845人(令和5年6月1日現在)

面積:約220km²

「グリーンクリエイティブいなべ」の取組

(2)概要

いなべ市は、まちづくり理念「グリーンクリエイティブいなべ」を掲げ、市役所に隣接したグリーンインフラ商業施設「にぎわいの森」を軸とした自治体 SDGs モデル事業を展開している。

同事業では、経済面・社会面・環境面の取組に加え、これら三側面をつなぐ総合的取組として、移住希望者や市民が特性を生かす体制づくり、にぎわいの森から山辺へカジュアルな街づくりの拡大及び山辺に自然や地球資源を活用した「遊び」ゾーンの設置を掲げ、補助金対象事業を展開する。

同市は日本で 6 番目のフェアトレードタウンに認定されており、これを地域経済の活性化に役立てる取組を行う。

(3)同市の取組例

ア にぎわいの森の整備と活用

グリーンインフラ商業施設として建設されたにぎわいの森は、オープンから 1 年間で 44 万人の来場者を集めてにぎわいの創出に貢献したほか、先進事例として同市の取組の基礎となっている。

イ 遊休地のキャンプ場整備

「カートラベルの推進」と「With コロナ時代に期待される旅スタイルの需要」ウィズコロナ時代に目指すべきレジャーのあり方として、キャンプ場を民間企業とのコラボレーションにより整備された。

—Nordisk Hygge Circles UGAKEI(宇賀溪谷・ノルディスクとのコラボ)手ぶらで豪華なグランピングと、安価なキャンプの両方を提供するサイト
—やまてらす(いなべ市農業公園内。キャンプ情報メディア「LANTERN」運営する株式会社パシュートが運営)ペットと泊まれるキャンプ場

ウ 一般社団法人グリーンクリエイティブいなべ

住民や民間企業が協業して地域課題の解決を目指し、にぎわいの森を核として活動。行政組織からは独立した組織であるが、市と密接に連携して事業を展開している。市民が「自分事」として参加できる機運を醸成。

エ 期待される効果

地域の活性化や住民同士のつながりの場を提供するだけでなく、若者層を含む市外からの訪問者にも魅力的な街づくりを、多様なアイデアや人材を活用して進めることができる。

6 政策提言

(1)若者に訴求できるグリーンツーリズム・エコツーリズムの推進

ア グリーンツーリズムの推進

本市の地域細部(中山間地域や奥佐野を含む。)に宿る観光ポテンシャルを掘り起こし、自然・文化・住民とのふれあいを楽しむ本市特有のグリーンツーリズムを充実させ、デジタルネイティブで「タイパ^{注1}」や「コスパ^{注2}」など効率を重視するといわれる若者が参加しやすい仕組みづくりを進める施策を推進されたい。

注

1) タイムパフォーマンスの略 費やした時間と、それによって得られた効果や満足度の対比「時間対効果」

2) コストパフォーマンスの略 支払った金額に見合う効果や満足度、つまり「費用対効果」

イ 自転車による周遊と観光体験の充実

エコな乗り物「自転車」。自由な移動が可能になり、周遊性も向上することが期待できるが、その利用の推進には、走行安全性の確保が必要である。市内における環境整備を進めるため、地域活動団体との連携が望ましい。また、市外からの若年層観光客の利便性を高めるため、モバイルアプリケーションを活用するシェアサイクルの普及促進に資する施策を進め、自転車を使った周遊・観光体験の充実を図られたい。

(2)若年層向け旅行者の受け入れ環境の整備

ア 修学旅行の受け入れ環境の整備

本市には、近年の体験を重視する修学旅行ニーズに応え得る地域資源が多く存在している。また、立地面でも都心から近く、東北自動車道と北関東自動車道の交点であるなど、恵まれている。全国の学生や学校に向け、企画提案につながるプラン構築等、修学旅行の受け入れ環境の整備を実施されたい。

イ 異文化交流による若年層の誘客

国際クリケット場を拠点としたスポーツツーリズムを一層推進し、異文化交流を図られたい。また、交流プログラムを実施される際には、地元の学生や若者と海外からの観光客との交流だけではなく、同年代同士が交流できるプログラムについても実施されたい。

(3)市有宿泊施設の有効活用

市所有の体験型宿泊施設の受け入れ環境の整備に努められたい。ワーケーションといった滞在型旅行や、SNS などを使って情報発信などを行う若者のニーズを満たすためにも、Wi-Fi 環境の整備やオンライン予約などの利便性を向上されたい。

(4)若者による地域参画の推進

本市では、若者による地域参画事業として「市の魅力を知ってもらいたい・市の高校生の元気な姿、活躍する姿を見て欲しい・市の課題と一緒に取り組む」を目的に活動する佐野市高校生プロジェクトを実施している。この取組をさらに発展させるべく、高校生のみならず、大学に進学した学生まで範囲を広げられたい。大学進学のため首都圏に転出した学生も対象とし、本市を内側からの視点の他に外側からの視点を取り入れることで、佐野市の魅力を再発見でき、新たな若者向けの観光資源の発掘につなげられたい。